

様式第2号（第4条関係）

事業計画書（家庭用：蓄電池）

1 補助対象設備

(1) 申請者			
(2) 設備の所有者		<input type="checkbox"/> 個人（申請者） <input type="checkbox"/> PPA事業者 <input type="checkbox"/> リース事業者	
(3) 設置事業者		<input type="checkbox"/> 太陽光発電設備設置業者と同じ <input type="checkbox"/> 太陽光発電設備設置業者以外 住所 名称 電話	
(4) 事業着手予定日		年 月 日	
(5) 工事完了予定日		年 月 日	
蓄電池	メーカー名		
	型式（品番）		
	蓄電池容量 ①	kWh	小数点第二位以下切捨て 上限：19.9 kWh
(7) 補助対象容量 ②		kWh	①と10kWhのいずれか低い方の数値を記載すること。

注 事業着手予定日は、契約締結予定日又は工事着工予定日のいずれか早い日を記入してください。

2 補助金交付申請額

項目		金額	備考
補助対象経費	工事費	円(税抜き)	事業費内訳書（様式第3号）の工事費小計と一致すること
	設備費	円(税抜き)	事業費内訳書の設備費と一致すること
	業務・事務費	円(税抜き)	事業費内訳書の業務費と事務費の計と一致すること
	合計 ③	円(税抜き)	事業費内訳書の合計と一致すること
1 kWh当たりの蓄電池価格 ④ ※低い方を選択		<input type="checkbox"/> 円/kWh	(③÷①) 1円未満切捨て
		<input type="checkbox"/> 141,000円/kWh	上限価格
1kWh当たりの補助単価 ⑤ ※低い方を選択		<input type="checkbox"/> 円/kWh	(④×1/3) 1円未満切捨て
		<input type="checkbox"/> 47,000円/kWh	上限単価
補助金交付申請額		円	(②×⑤) 1,000円未満切捨て 上限：470,000円

（裏面に続く）

(裏面)

注 蓄電池の価格が125,000円/kWh以下となるよう努めてください。

125,000円/kWhを超える場合は、下記のとおり調達に努めたことに該当することを確認してください。(下記3の申請欄に要記入)

3 蓄電システムの調達について

- 販売事業者等に対して、125,000円/kWh以下の蓄電システムの調達可否の確認を行いました。条件を満たす蓄電システムの調達が困難なため、表面の設備について申請します。

記入日	年 月 日
住所	
氏名	
理由	<input type="checkbox"/> 複数の見積りを取ったが、全て基準以上 <input type="checkbox"/> えひめ太陽光発電設備等共同購入事業を利用 <input type="checkbox"/> 他に選択肢がない(新築住宅を購入した業者の斡旋) <input type="checkbox"/> その他(以下、具体的にご記入ください。)